

令和 6 年度

米子市歳入歳出決算審査意見書

米子市監査委員

監起第128号-1

令和7年8月25日

米子市長 伊 木 隆 司 様

米子市監査委員 野 坂 正 史

米子市監査委員 植 田 昭

米子市監査委員 中 田 利 幸

令和6年度米子市歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された、令和6年度米子市歳入歳出決算書及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
4	審査の結果	7
5	総括	8
	(1) 決算収支	8
	(2) 財政状況(普通会計)	8
	(3) 将来の財政見通し等及び意見	11
	(4) 財政状況等の説明	12
6	一般会計の決算について	16
	(1) 歳入	18
	(2) 歳出	31
7	特別会計の決算について	41
	(1) 国民健康保険事業特別会計	42
	(2) 土地取得事業特別会計	45
	(3) 駐車場事業特別会計	46
	(4) 市営墓地事業特別会計	48
	(5) 介護保険事業特別会計	50
	(6) 後期高齢者医療特別会計	52
	(7) 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計	54
	(8) 米子インター西産業用地整備事業特別会計	55
8	実質収支に関する調書	56
9	財産に関する調書	57
資料		
	一般会計節別歳出額	61
	市税・主な料の収納状況	62
	一般会計市債現在高表	64

- 注記 1 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
- 「－」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・比較増減で減の場合
 - 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの
 - 「著減」・・・減少率が千パーセント以上のもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「ポイント」・・・百分率（％）間の単純差引数値

令和6年度米子市歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和6年度米子市一般会計歳入歳出決算
令和6年度米子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度米子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度米子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度米子市市営墓地事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度米子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度米子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度米子市米子インター周辺工業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度米子市米子インター西産業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度米子市実質収支に関する調書
令和6年度米子市財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年8月1日から同月22日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）が関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類と決算計数を照合するとともに、例月出納検査及び関係職員の説明の聴取結果も参考とし、計数の正確性、収入支出の合規性の確認を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行は、所期の目的に沿って執行されていることを認めたが、その状況及びそれに対する審査意見は、総括ほか必要に応じ個別に述べる。

5 総括

令和2年3月に策定した第4次米子市総合計画及び第2期米子市地方創生総合戦略「米子市まちづくりビジョン」に基づき、地域経済の活性化、子育て支援と教育環境の充実、インフラ整備、防災・減災対策や自治体DXなど各種施策を引き続き積極的に実施している。

(1) 決算収支

ア 一般会計

歳入の総額は838億6,129万3千円、歳出の総額は828億4,620万1千円で、前年度と比較して歳入が18億7,494万2千円(2.3%)、歳出が17億4,125万2千円(2.2%)それぞれ増加している。

形式収支(歳入歳出決算差引額)は10億1,509万2千円、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は5億3,304万3千円の黒字である。

歳入が増加したのは主に、繰越金、市税、寄附金、財産収入、諸収入は減少したものの、国庫支出金、地方特例交付金、地方交付税、県支出金、市債が増加したことによるもので、歳出が増加したのは主に、土木費、商工費が減少したものの、教育費、民生費、総務費が増加したことによる。歳入では、都市構造再編集中支援事業補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したこと、歳出では、定額減税及び定額減税補足給付金、どらドラパーク米子市民球場整備事業、東保育園整備事業が増加したことが挙げられる。

イ 特別会計(8会計)

当年度の特別会計は、8会計である。

実質収支が黒字の事業は、国民健康保険事業、市営墓地事業、介護保険事業、後期高齢者医療の4会計で、一方、実質収支が赤字の事業は、駐車場事業のみである。

また、土地取得事業、米子インター周辺工業用地整備事業、米子インター西産業用地整備事業の3会計は、実質収支同額の決算である。

この結果、特別会計全体では、実質収支は4億2,860万9千円の黒字となり、前年度と比較して2億2,335万2千円増加している。

(2) 財政状況(普通会計)

普通会計とは、個々の地方公共団体で各会計の範囲が異なっており、団体間での財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市における普通会計の区分には、一般会計のほか、特別会計のうち土地取得事業、駐車場事業のうち駐輪場事業部分、市営墓地事業が該当する。

ア 決算収支

歳入総額831億9,917万4千円から歳出総額821億4,812万3千円を差引いた形式収支は10億5,105万1千円の黒字であり、翌年度に繰り越すべき財源及び前年度実質収支を差引いた単年度収支においては、2,018万4千円の赤字である。

これに実質的な黒字要素である積立金積立額及び起債の繰上償還額を加算し、積立金の取崩し額を減算した実質単年度収支は1億6,019万円の赤字である。

イ 財政構造

財源別の構成比は、財源の用途が特定されておらず、どのような経費にも使用することができる一般財源が43.8%、用途が特定されている特定財源が56.2%であり、一般財源の割合が前年度と比較して0.6ポイント増加している。

また、性質別歳出の構成比は、義務的経費43.7%、投資的経費11.1%、その他の経費45.1%であり、義務的経費の割合が前年度と比較して0.8ポイント増加している。

ウ 財政分析

主な財政指標は次のとおりである。

(ア) 財政力指数

自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均値で示され、財政力指数が高いほど、財源に余裕があると判断できる。

当年度の財政力指数（3か年平均）は0.65である。基準財政収入額は、前年度から1億2,532万9千円（0.7%）増加して186億3,129万7千円、基準財政需要額は、前年度から6億4,638万3千円（2.3%）増加して288億4,975万1千円で、当年度の単年度指数は、前年度の0.66から0.65に下降している。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、経常経費充当一般財源等（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等）が、経常一般財源等（一般財源のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源等）に対して、どの程度の割合であるかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものである。

当年度の経常一般財源等は、市税が減少したものの、地方特例交付金、地方交付税、地方消費税交付金等が増加したことにより、前年度と比較して10億3,254万9千円増加して352億9,198万6千円である。

また、経常経費充当一般財源等は、公債債が減少したものの、定年延長に伴い退職手当を2年分支給したことによる皆増や会計年度任用職員の勤勉手当の支給が開始されたことによる皆増等により人件費が大幅に増加したほか、物価高騰の影響による物件費及び維持管理費、各種公定価格の改定や高齢化の進展等による扶助費が増加したことにより、前年度と比較して15億3,588万2千円増加して328億6,610万8千円である。

この結果、当年度の経常収支比率は93.1%で前年度より1.7ポイント悪化している。

(ウ) 実質公債費比率

地方債の元利償還に充てられる経費（公債費）の財政負担の状況を表すもので財政健全化法に基づく財政健全性の判断基準の4指標のうちの一つである。早期健全化基準（早期健全化計画の策定を義務付けられる基準値）の25.0%に対して、当年度の比率は9.3%（3か年平均）で前年度と比較して0.6ポイント悪化している。

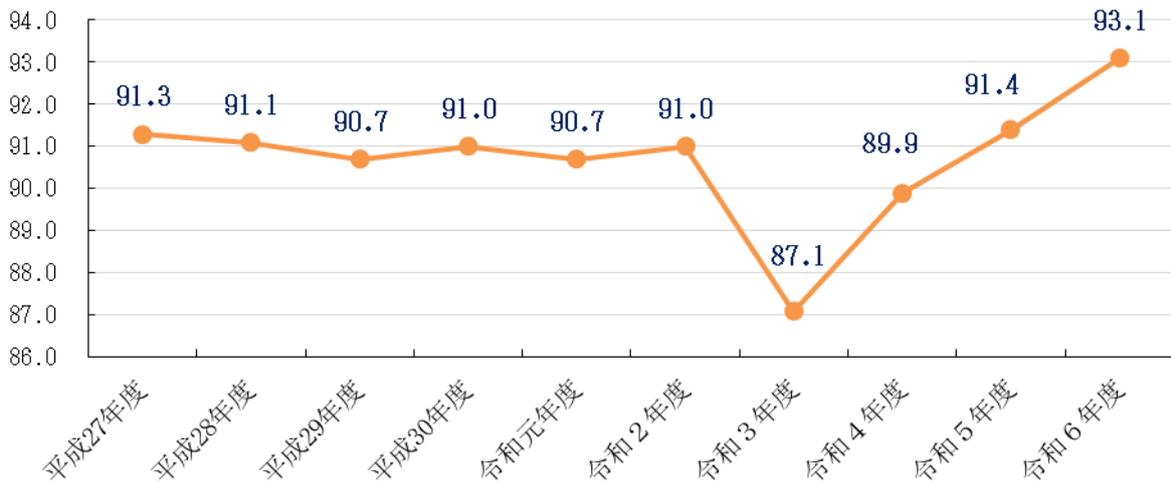
(单位：%)

【 財力指数 (单年度指数) 】



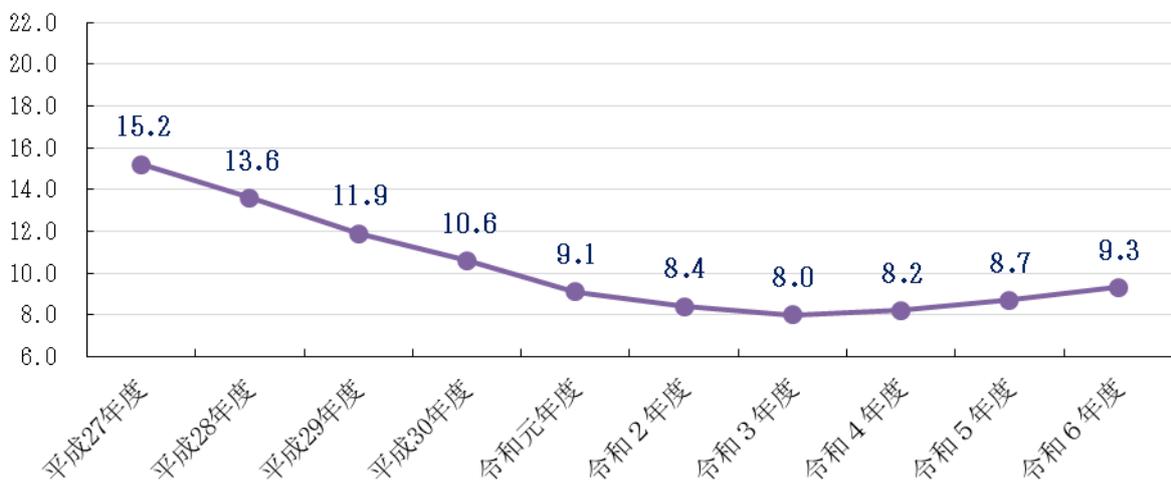
(单位：%)

【 經常収支比率 】



(单位：%)

【 実質公債費比率 】



(3) 将来の財政見通し等及び意見

歳入について、歳入全体では、繰越金、財産収入が減となったが、国庫支出金、地方特例交付金の増などにより、2.2%の増となっている。

歳入の一般財源は、地方交付税、地方特例交付金などが増となり、3.6%の増となっている。

自主財源の基盤となる市税のうち、市民税は、個人市民税が給与所得の増加等により本来は増加傾向であったものの、定額減税の影響を受け、結果として減となったが、法人市民税はインバウンド需要の回復や円安による輸出業績の良化等により増となっている。固定資産税については、土地・建物は評価替えによる減額と物価高騰等の影響による増額が相殺され微減となったが、太陽光発電施設の新設等により償却資産は増加し、固定資産税全体では増となっている。軽自動車税は、保有台数の増加による増、市たばこ税は、喫煙率が減少傾向のため需要減少による減、入湯税については、観光需要は引き続き堅調に推移したものの、前年並みの水準にとどまっており、市税全体として1.8%の減となっている。

歳出については、定額減税及び定額減税補足給付金事業の実施や、どらドラパーク米子市民球場や新体育館の整備事業の本格化、義務教育学校整備事業の進展などによる民生費および教育費が増により歳出全体で2.1%の増となっている。物価高騰や人手不足の深刻化など、社会経済の変動が地域に与える影響が一層顕在化するなか、生活・福祉・教育分野を中心に市民生活の安定と地域活力の維持を図る施策が積極的に推進されている。

歳入歳出ともに前年度から増加傾向にあるが、経常収支比率は引き続き上昇傾向にあり、今後の動向を注視していく必要がある。今後も経常経費の抑制や投資の選択と集中、財政基盤の強化に向けた取り組みなど、将来の財政負担を見据えたバランスのとれた財政運営になお一層の努力を傾注されたい。

このような財政状況の中、令和6年度は、市政運営の総合的な指針となる「第4次米子市総合計画及び第2期米子市地方創生総合戦略」の基本計画の計画期間が最終年度を迎え、本市の将来像である「住んで楽しいまち よなご」の実現に向け、様々な施策・事業が計画的に推進された。令和7年度からスタートする「第5次米子市総合計画及び第3期地方創生総合戦略」では、人口減少や人手不足といった構造的課題に向き合いながらも、デジタル技術の活用や地域コミュニケーションの再構築を通じて、地域の活力を維持・発展させようとする、今後の持続可能なまちづくりに向けて引き続き的確な施策展開が求められる。

令和6年度は、「第4次行財政改革大綱」の最終年度を迎え、その効果も顕著に現れているところである。今後は、将来の米子市のあり方を展望し、適宜・適切な投資を行うという基本的な視点に立ち、「第5次米子市総合計画及び第3期地方創生総合戦略」と「第5次行財政改革大綱」の理念のもと、まちの魅力創出と行政運営の持続可能性の両立を図りつつ、市民の声に寄り添った施策の展開と、分かりやすい情報提供と説明によって、市民に理解され、共に歩む米子市政の実現に向けた取り組みが、力強く進められることを期待したい。

(4) 財政状況等の説明

ア 決算規模

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分	予算現額A	歳 入		歳 出		形式収支
		決算額B	B/A (%)	決算額C	C/A (%)	
一般会計	90,732,453	83,861,293	92.4	82,846,201	91.3	1,015,092
特別会計	33,919,072	33,525,459	98.8	33,096,851	97.6	1,147,039

イ 決算収支

各会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	83,861,293	82,846,201	1,015,092	482,049	533,043
特 別 会 計	33,525,459	33,096,851	1,147,039	0	1,147,039
国民健康保険事業	13,448,778	12,871,494	577,284	0	577,284
土地取得事業	47,486	47,486	0	0	0
駐車場事業	145,829	505,044	359,215	0	359,215
市営墓地事業	60,698	24,740	35,959	0	35,959
介護保険事業	16,058,033	15,894,110	163,923	0	163,923
後期高齢者医療	2,664,329	2,653,671	10,658	0	10,658
米子インター周辺 工業用地整備事業	20,491	20,491	0	0	0
米子インター西 産業用地整備事業	1,079,815	1,079,815	0	0	0
合 計	117,386,752	115,943,051	2,162,131	482,049	1,680,082

ウ 財政状況（普通会計）

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

（ア）決算収支状況

5か年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額 A	83,199,174	81,402,125	79,703,899	82,701,245	88,346,721
歳出総額 B	82,148,123	80,484,576	78,149,140	80,495,732	86,970,779
形式収支 C (A - B)	1,051,051	917,549	1,554,759	2,205,513	1,375,942
翌年度に繰り 越すべき財源 D	482,049	328,363	402,944	624,344	259,929
実質収支 E (C - D)	569,002	589,186	1,151,815	1,581,169	1,116,013
単年度収支 F (E - 前年度実質収支)	△ 20,184	△ 562,629	△ 429,354	465,156	△ 59,957
積立金 G	277,941	282,341	389,841	547,852	581,121
繰上償還金 H	0	0	0	647,080	0
積立金取崩し額 I	417,947	292,549	30,025	853,879	425,529
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 160,190	△ 572,837	△ 69,538	806,209	95,635

(イ) 財政構造 (普通会計)

a 財源別の構成

一般財源（財源の使途が特定されておらず、どのような経費にも使用することができる収入）及び特定財源（使途が特定される収入）の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
一 般 財 源	市 税	18,949,346	22.8	19,296,848	23.7	19,205,934	24.1
	地 方 譲 与 税	395,202	0.5	390,845	0.5	384,807	0.5
	利 子 割 交 付 金	12,390	0.0	11,886	0.0	12,229	0.0
	配 当 割 交 付 金	179,539	0.2	115,373	0.1	95,612	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	235,032	0.3	133,611	0.2	76,101	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	310,595	0.4	294,251	0.4	292,813	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,905,539	4.7	3,679,500	4.5	3,691,678	4.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,496	0.0	6,443	0.0	6,884	0.0
	軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	4,029	0.0	18	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	47,509	0.1	42,620	0.1	33,427	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	811,132	1.0	166,846	0.2	163,299	0.2
	地 方 交 付 税	11,569,115	13.9	10,998,797	13.5	10,848,938	13.6
	小 計	36,421,895	43.8	35,141,049	43.2	34,811,740	43.7
	特 定 財 源	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	85,869	0.1	84,051	0.1	83,320
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,937	0.0	14,956	0.0	17,787	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金		623,650	0.7	598,074	0.7	503,860	0.6
使 用 料		439,932	0.5	441,298	0.5	438,341	0.5
手 数 料		755,728	0.9	765,795	0.9	780,381	1.0
国 庫 支 出 金		16,893,179	20.3	16,473,000	20.2	16,299,802	20.5
県 支 出 金		6,801,017	8.2	6,252,662	7.7	5,871,611	7.4
財 産 収 入		276,108	0.3	483,783	0.6	470,431	0.6
寄 附 金		1,671,984	2.0	2,001,942	2.5	1,539,772	1.9
繰 入 金		2,214,598	2.7	2,048,221	2.5	1,054,790	1.3
繰 越 金		917,549	1.1	1,554,759	1.9	2,205,513	2.8
諸 収 入	11,226,719	13.5	11,137,895	13.7	11,646,323	14.6	
市 債	4,857,009	5.8	4,404,640	5.4	3,980,228	5.0	
小 計	46,777,279	56.2	46,261,076	56.8	44,892,159	56.3	
合 計	83,199,174	100.0	81,402,125	100.0	79,703,899	100.0	

b 性質別歳出

歳出を、その性質によって「義務的」、「投資的」及び「その他」に区分した場合の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
義務的 経費	人件費	8,612,106	10.5	7,849,456	9.8	7,928,982	10.1	
	扶助費	21,310,007	25.9	20,511,287	25.5	19,185,360	24.5	
	公債費	6,005,973	7.3	6,163,057	7.7	6,032,233	7.7	
	内訳	元利償還金	6,005,545	7.3	6,162,704	7.7	6,031,893	7.7
		一時借入金利子	428	0.0	353	0.0	340	0.0
小計	35,928,086	43.7	34,523,800	42.9	33,146,575	42.4		
投資的 経費	普通建設事業費	9,143,645	11.1	8,359,417	10.4	7,566,880	9.7	
	内訳	補助事業費	5,633,420	6.9	4,802,793	6.0	4,573,001	5.9
		単独事業費	3,354,860	4.1	3,449,623	4.3	2,918,993	3.7
		県営事業負担金	155,365	0.2	107,001	0.1	74,886	0.1
	災害復旧事業費	4,997	0.0	0	0	15,200	0.0	
小計	9,148,642	11.1	8,359,417	10.4	7,582,080	9.7		
その他 の 経費	物件費	9,056,810	11.0	8,925,029	11.1	8,371,196	10.7	
	維持補修費	906,852	1.1	729,172	0.9	723,168	0.9	
	補助費等	8,196,805	10.0	8,247,021	10.2	8,687,846	11.1	
	積立金	2,283,586	2.8	2,977,291	3.7	2,629,281	3.4	
	投資及び 出資金・貸付金	10,466,127	12.7	10,838,024	13.5	11,225,662	14.4	
	繰出金	6,161,215	7.5	5,884,822	7.3	5,783,332	7.4	
	小計	37,071,395	45.1	37,601,359	46.7	37,420,485	47.9	
合計	82,148,123	100.0	80,484,576	100.0	78,149,140	100.0		

6 一般会計の決算について

年度	予算現額A	歳入		歳出		形式収支
		決算額B	B/A (%)	決算額C	C/A (%)	
6	90,732,453	83,861,293	92.4	82,846,201	91.3	1,015,092
5	87,825,723	81,986,351	93.4	81,104,949	92.3	881,402
増減	2,906,730	1,874,942	—	1,741,252	—	133,690
4	86,970,750	80,302,491	92.3	78,775,911	90.6	1,526,581

決算額は、歳入838億6,129万3千円、歳出828億4,620万1千円で、前年度と比較すると歳入で18億7,494万2千円（2.3%）、歳出で17億4,125万2千円（2.1%）それぞれ増加しており、予算現額に対する割合は、歳入92.4%、歳出91.3%である。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は10億1,509万2千円で、前年度と比較すると1億3,369万円（15.2%）増加している。

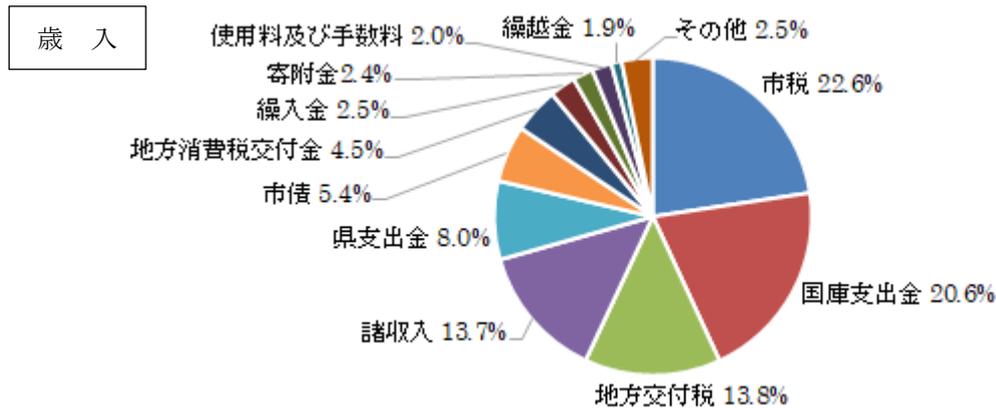
この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4億8,204万9千円を差引いた実質収支は5億3,304万3千円である。

また、この実質収支から前年度の実質収支5億5,303万9千円を差引いた当年度の単年度収支額は1,999万6千円の赤字である。

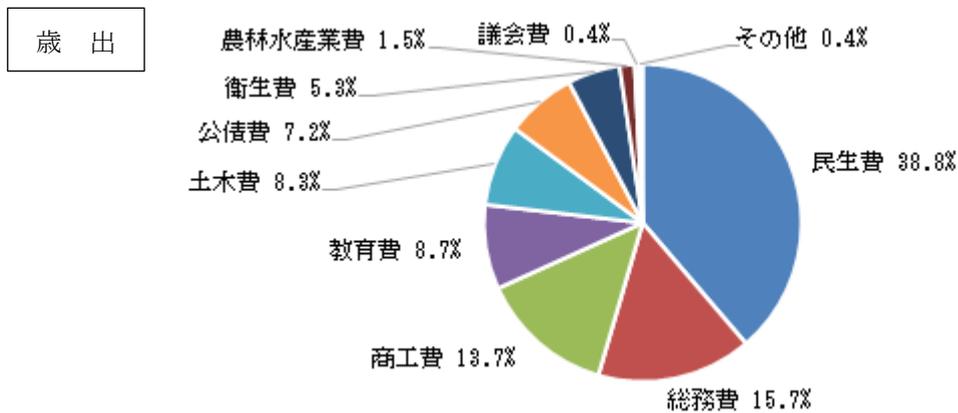
3か年度における決算額は、次表のとおりである。

年度	歳入		歳出		差引	
	決算額	対前年度比 (%)	決算額	対前年度比 (%)	形式収支	単年度収支
6	83,861,293	102.3	82,846,201	102.1	1,015,092	△ 19,996
5	81,986,351	102.1	81,104,949	103.0	881,402	△ 570,598
4	80,302,491	96.3	78,775,911	97.0	1,526,581	△ 431,004

歳入歳出決算額の款別内訳



歳入区分	決算額	構成比 (%)
市税	189億4,934万6千円	22.6
国庫支出金	172億3,370万1千円	20.6
地方交付税	115億6,911万5千円	13.8
諸収入	114億6,024万3千円	13.7
県支出金	67億4,397万1千円	8.0
市債	48億5,700万9千円	5.8
地方消費税交付金	39億553万9千円	4.7
繰入金	22億151万4千円	2.6
使用料及び手数料	17億4,695万7千円	2.1
寄附金	16億7,198万4千円	2.0
繰越金	8億8,140万2千円	1.1
その他	26億4,051万2千円	3.1
歳入合計	838億6,129万3千円	100.0



歳出区分	決算額	構成比 (%)
民生費	321億2,917万1千円	38.8
総務費	130億1,536万5千円	15.7
商工費	113億6,047万3千円	13.7
教育費	71億7,161万3千円	8.7
土木費	68億7,749万4千円	8.3
公債費	59億5,758万6千円	7.2
衛生費	44億163万3千円	5.3
農林水産業費	12億6,402万7千円	1.5
議会費	3億4,793万1千円	0.4
その他	3億2,090万8千円	0.4
歳出合計	828億4620万1千円	100.0

(1) 歳入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	C/A (%)	C/B (%)	不納欠損額	収入未済額
6	90,732,453	85,429,150	83,861,293	92.4	98.2	70,679	1,497,178
5	87,825,723	83,639,590	81,986,351	93.4	98.0	44,988	1,608,252
増減	2,906,730	1,789,560	1,874,942	—	—	25,691	△ 111,074

(注) 決算額には、還付未済額が令和6年度に127万7千円、令和5年度に349万5千円含まれている。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、款別に3か年度で比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
(自 主 財 源)	37,454,257	44.7	38,952,500	47.5	38,500,950	47.9
市 税	18,949,346	22.6	19,296,848	23.5	19,205,935	23.9
分担金及び負担金	263,901	0.3	251,368	0.3	224,855	0.3
使用料及び手数料	1,746,957	2.1	1,671,393	2.0	1,685,723	2.1
財 産 収 入	278,910	0.3	510,364	0.6	473,233	0.6
寄 附 金	1,671,984	2.0	1,998,942	2.4	1,539,772	1.9
繰 入 金	2,201,514	2.6	2,011,573	2.5	1,003,364	1.2
繰 越 金	881,402	1.1	1,526,581	1.9	2,178,985	2.7
諸 収 入	11,460,243	13.7	11,685,431	14.3	12,189,083	15.2
(依 存 財 源)	46,407,036	55.3	43,033,851	52.5	41,801,543	52.1
地 方 譲 与 税	395,202	0.5	390,845	0.5	384,807	0.5
利子割交付金	12,390	0.0	11,886	0.0	12,229	0.0
配当割交付金	179,539	0.2	115,373	0.1	95,612	0.1
株式等譲渡所得割交付金	235,032	0.3	133,611	0.2	76,101	0.1
法人事業税交付金	310,595	0.4	294,251	0.4	292,813	0.4
地方消費税交付金	3,905,539	4.7	3,679,500	4.5	3,691,678	4.6
ゴルフ場利用税交付金	6,496	0.0	6,443	0.0	6,884	0.0
環境性能割交付金	47,509	0.1	46,649	0.1	33,445	0.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	85,869	0.1	84,051	0.1	83,320	0.1
地方特例交付金	811,132	1.0	166,846	0.2	163,299	0.2
地 方 交 付 税	11,569,115	13.8	10,998,797	13.4	10,848,938	13.5
交通安全対策特別交付金	13,937	0.0	14,956	0.0	17,787	0.0
国 庫 支 出 金	17,233,701	20.6	16,480,935	20.1	16,309,124	20.3
県 支 出 金	6,743,971	8.0	6,205,068	7.6	5,805,278	7.2
市 債	4,857,009	5.8	4,404,640	5.4	3,980,228	5.0
合 計	83,861,293	100.0	81,986,351	100.0	80,302,491	100.0

ア 決算状況

当年度の歳入決算額は838億6,129万3千円で、前年度と比較すると18億7,494万円2千円(2.3%)増加しており、予算現額に対する割合は92.4%である。

歳入決算額が増加した主な理由は、繰越金、市税、寄附金、財産収入は減少したものの、国庫支出金、地方特例交付金、地方交付税、県支出金が増加したことによる。

歳入決算額の総額に占める款別の割合は、市税が最も高く22.6%、以下、国庫支出金20.6%、地方交付税13.8%、諸収入13.7%である。

イ 財源構成

歳入を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源374億5,425万7千円(44.7%)、依存財源464億703万6千円(55.3%)である。自主財源において、市税、繰越金の構成比が減少し、依存財源において、地方特例交付金、国庫支出金の構成比が増加していること等により、歳入総額に占める自主財源の割合が前年度と比較して2.8ポイント減少した。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は7,067万9千円で、前年度と比較すると2,569万1千円(57.1%)増加している。

主な理由は、諸収入が1,499万1千円、市税が856万4千円、使用料及び手数料が106万6千円、分担金及び負担金が96万7千円増加したことによる。

不納欠損額の内訳は、市税3,723万7千円が最も多く、以下、諸収入2,995万4千円、使用料及び手数料198万6千円、分担金及び負担金139万8千円、財産収入が10万4千円である。

エ 収入未済額

収入未済額は14億9,717万8千円で、前年度と比較すると1億1,107万4千円(6.9%)減少している。

このうち、国庫支出金及び県支出金の収入未済額は翌年度繰越事業に係るものであり、この9億868万8千円を控除した実質的な収入未済額は5億8,849万円(前年度4億972万9千円)である。

実質的な収入未済額の内訳(項別)は、固定資産税1億8,790万6千円が最も多く、以下、貸付金元利収入1億2,501万4千円、市民税1億1,431万3千円、雑入1億893万円、負担金2,017万7千円、使用料1,874万3千円である。

第1款 市税

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	18,889,342	19,295,768	18,949,346	37,238	309,184	60,004	98.2
5	19,471,753	19,623,933	19,296,848	28,674	298,410	△ 174,905	98.3
増減	△ 582,411	△ 328,165	△ 347,502	8,564	10,774	—	—

(注) 決算額には、還付未済額が令和6年度に127万7千円、令和5年度に349万5千円含まれている。

市税が歳入全体に占める割合は最も高く22.6%である。決算額は189億4,934万6千円で、前年度と比較して3億4,750万2千円(1.8%)減少している。

税目別の調定額(現年課税分)を前年度と比較すると、市民税のうち、個人市民税は、給与所得の増加等による増額があったものの、定額減税の影響により4億8,948万7千円(6.4%)減少している。法人市民税は、インバウンド需要の増加、円安による輸出業績の良化等により1億1,643万6千円(8.3%)増加している。固定資産税は、償却資産が太陽光発電施設の新設などにより3,977万9千円(2.8%)増加しており、評価替えによる減があったものの、物価高騰等の影響により土地、家屋とも増加したことから、固定資産税全体では6,083万9千円(0.7%)増加している。軽自動車税は、軽自動車保有台数の増加により1,089万5千円(2.2%)増加している。

不納欠損額3,723万8千円の内訳は、現年課税分34万円、滞納繰越分3,689万8千円で、全体では前年度と比較して856万3千円(29.9%)増加している。

収入未済額3億918万4千円の内訳は、現年課税分1億1,665万4千円、滞納繰越分1億9,253万円で、全体では前年度と比較して1,077万4千円(3.6%)増加している。

また、徴収率は現年課税分、滞納繰越分を合わせて98.2%で、前年度から0.1ポイント下降している。

市税は、歳入の根幹をなす重要な財源である。令和4年度から市税と国民健康保険料などの収納業務を一元化するため、収納推進課を設置し、債権管理の適正化の取り組みを強化している。

コロナ禍を経て令和4年度以降の徴収率はほぼ横ばい状態となっている。翌年度繰越額は3億1,046万1千円、前年度に比べて8,555万円増加している。

引き続き、適正・公平な税負担の観点から、早期催告、財産調査の早期着手、差押やインターネット公売等による滞納整理を着実に実施するとともに、コンビニ収納やスマホ決済など納付機会の拡大による納期内納付の推進を図るなど、引き続き、市税収入の確保に努められたい。

年 度 別 ・ 税 目 別 収 入 状 況

区 分		令和6年度			令和5年度			令和4年度	
		決算額	構成比 (%)	対前年度 比(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 比(%)	決算額	構成比 (%)
市民税		8,680,767	45.8	95.9	9,048,777	46.9	99.5	9,095,475	47.4
内訳	個人	7,163,085	37.8	93.7	7,643,735	39.6	101.7	7,517,034	39.1
	法人	1,517,682	8.0	108.0	1,405,042	7.3	89.0	1,578,442	8.2
固定資産税		8,603,924	45.4	100.3	8,581,361	44.5	101.5	8,458,264	44.0
内訳	純固定資産税	8,567,953	45.2	100.3	8,545,612	44.3	101.5	8,421,982	43.9
	交付金	35,971	0.2	100.6	35,749	0.2	98.5	36,282	0.2
軽自動車税		554,249	2.9	103.1	537,564	2.8	102.4	525,045	2.7
市たばこ税		1,049,079	5.5	98.3	1,067,715	5.5	99.5	1,073,185	5.6
入湯税		61,327	0.3	99.8	61,432	0.3	113.8	53,965	0.3
合 計		18,949,346	100.0	98.2	19,296,848	100.0	100.5	19,205,935	100.0

不 納 欠 損 額

区 分	法第15条の7 第4項該当 (執行停止分)		法第15条の7 第5項該当 (即時欠損分)		法第18条該当		令和6年度 合 計		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	222	9,499	23	500	56	2,146	301	12,145	380	4,757
法人市民税	10	697	4	130	6	360	20	1,187	22	1,200
固定資産税	180	17,765	16	383	212	5,193	408	23,341	460	21,929
軽自動車税	45	439	8	58	9	67	62	564	86	788
令和6年度 合 計	457	28,400	51	1,071	283	7,766	791	37,237		
令和5年度	618	24,498	77	1,888	253	2,288	948	28,674		
令和4年度	521	39,763	104	2,473	258	2,605	883	44,841		
令和3年度	605	22,808	188	7,410	302	4,342	1,095	34,559		

第2款 地方譲与税

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	395,031	395,202	395,202	0	0	171	100.0
5	387,791	390,845	390,845	0	0	3,054	100.0
増減	7,240	4,357	4,357	0	0	—	—

決算額は3億9,520万2千円で、前年度と比較して435万7千円（1.1%）増加している。

決算額の内訳は、自動車重量譲与税2億7,820万9千円、地方揮発油譲与税9,090万9千円、森林環境譲与税2,563万1千円などである。

第3款 利子割交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	11,516	12,390	12,390	0	0	874	100.0
5	12,254	11,886	11,886	0	0	△ 368	100.0
増減	△ 738	504	504	0	0	—	—

決算額は1,239万円で、前年度と比較して50万4千円（4.2%）増加している。

第4款 配当割交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	127,804	179,539	179,539	0	0	51,735	100.0
5	129,598	115,373	115,373	0	0	△ 14,225	100.0
増減	△ 1,794	64,166	64,166	0	0	—	—

決算額は1億7,953万9千円で、前年度と比較して6,416万6千円（55.6%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	149,345	235,032	235,032	0	0	85,687	100.0
5	128,496	133,611	133,611	0	0	5,115	100.0
増減	20,849	101,421	101,421	0	0	—	—

決算額は2億3,503万2千円で、前年度と比較して1億142万1千円（75.9%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	303,402	310,595	310,595	0	0	7,193	100.0
5	298,779	294,251	294,251	0	0	△ 4,528	100.0
増減	4,623	16,344	16,344	0	0	—	—

決算額は3億1,059万5千円で、前年度と比較して1,634万4千円（5.6%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	4,023,180	3,905,539	3,905,539	0	0	△ 117,641	100.0
5	3,779,200	3,679,500	3,679,500	0	0	△ 99,700	100.0
増減	243,980	226,039	226,039	0	0	—	—

決算額は39億553万9千円で、前年度と比較して2億2,603万9千円（6.1%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	6,569	6,496	6,496	0	0	△ 73	100.0
5	6,887	6,443	6,443	0	0	△ 444	100.0
増減	△ 318	53	53	0	0	—	—

決算額は649万6千円で、前年度と比較して5万3千円（0.8%）増加している。

第9款 環境性能割交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	47,504	47,509	47,509	0	0	5	100.0
5	42,537	46,649	46,649	0	0	4,112	100.0
増減	4,967	860	860	0	0	—	—

決算額は4,750万9千円で、前年度と比較して86万円（1.8%）増加している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	84,051	85,869	85,869	0	0	1,818	100.0
5	83,320	84,051	84,051	0	0	731	100.0
増減	731	1,818	1,818	0	0	—	—

決算額は8,586万9千円で、前年度と比較して181万8千円（2.2%）増加している。

第11款 地方特例交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	795,870	811,132	811,132	0	0	15,262	100.0
5	151,324	166,846	166,846	0	0	15,522	100.0
増減	644,546	644,286	644,286	0	0	—	—

決算額は8億1,113万2千円で、前年度と比較して6億4,428万6千円（386.2%）増加している。

第12款 地方交付税

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	11,470,129	11,569,115	11,569,115	0	0	98,986	100.0
5	10,873,583	10,998,797	10,998,797	0	0	125,214	100.0
増減	596,546	570,318	570,318	0	0	—	—

地方交付税が歳入全体に占める割合は3番目に高く13.8%で、決算額は115億6,911万5千円である。

普通交付税において、国税収入が想定以上に上振れしたことに伴い追加配分されたことにより増加となっている。普通交付税の算定方法は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額とされており、当年度の基準財政需要額は、前年度から6億4,668万3千円増加して288億4,975万1千円、基準財政収入額は、前年度から1億2,532万9千円増加して186億3,129万7千円となった。

この結果、普通交付税の交付額は、前年度から4億9,199万2千円増加して101億8,909万2千円である。

特別交付税においては、デジタル田園都市国家構想交付金の皆減等があったものの、地方バス路線運行維持に伴う当該経費の増等により前年度から7,832万6千円増加して13億8,002万3千円となった。

この結果、地方交付税全体の交付額は5億7,031万8千円（5.2%）増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	17,787	13,937	13,937	0	0	△ 3,850	100.0
5	20,158	14,956	14,956	0	0	△ 5,202	100.0
増減	△ 2,371	△ 1,019	△ 1,019	0	0	—	—

決算額は1,393万7千円で、前年度と比較して101万9千円（6.8%）減少している。

第14款 分担金及び負担金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	343,972	287,006	263,901	1,398	21,707	△ 80,071	91.9
5	269,456	270,908	251,368	431	19,110	△ 18,088	92.8
増減	74,516	16,098	12,533	967	2,597	—	—

決算額は2億6,390万1千円で、前年度と比較して1,253万3千円（5.0%）増加している。

決算額の内訳は、分担金が農業費分担金3,805万9千円、負担金が児童福祉費負担金など2億2,584万1千円である。

収入未済額は、2,170万7千円のうち負担金が2,017万7千円、分担金が153万円で前年度と比較して259万7千円（13.6%）増加している。収入未済額のほとんどが児童福祉費負担金（私立保育所保育料）である。

第15款 使用料及び手数料

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	1,962,256	1,768,063	1,746,957	1,986	19,119	△ 215,299	98.8
5	1,996,607	1,692,614	1,671,393	920	20,300	△ 325,214	98.7
増減	△ 34,351	75,449	75,564	1,066	△ 1,181	—	—

決算額は17億4,695万7千円で、前年度と比較して7,556万4千円（4.5%）増加している。

決算額の内訳は、使用料が児童福祉使用料（公立保育所使用料等）、住宅使用料、道路橋りょう使用料など9億9,128万6千円、手数料が清掃手数料、戸籍住民基本台帳手数料、都市計画手数料など7億5,567万1千円である。

収入未済額は1,911万9千円で、前年度と比較して118万1千円（5.8%）減少している。収入未済額のほとんどが住宅使用料（市営住宅使用料）、児童福祉使用料（公立保育所使用料）である。

第16款 国庫支出金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	18,648,037	17,950,496	17,233,701	0	716,795	△ 1,414,336	96.0
5	17,991,052	17,321,926	16,480,935	0	840,991	△ 1,510,117	95.1
増減	656,985	628,570	752,766	0	△ 124,196	—	—

国庫支出金が歳入全体に占める割合は2番目に高く20.6%である。決算額は172億3,370万1千円で、前年度と比較して7億5,276万6千円（4.6%）増加している。

主な理由は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減したほか、社会資本整備総合交付金、デジタル田園都市国家構想交付金が減少したものの、都市構造再編集中央支援事業補助金、子どものための教育・保育給付交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、児童手当負担金、デジタル基盤改革支援補助金が増加したことによる。

決算額の内訳は、国庫負担金106億5,750万6千円、国庫補助金65億2,750万8千円、委託金4,868万7千円である。

国庫負担金の99.4%が民生費国庫負担金で、内訳は、児童福祉費負担金56億8,760万8千円、社会福祉費負担金25億2,597万4千円、生活保護費負担金23億8,481万3千円などである。

国庫補助金の内訳は、総務管理費補助金29億408万2千円、道路橋りょう費補助金8億6,592万6千円、保健体育費補助金8億3,308万円、児童福祉費補助金5億4,380万2千円、都市計画費補助金4億9,885万1千円、社会福祉費補助金3億754万5千円などである。

収入未済額は7億1,679万5千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第17款 県支出金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	7,700,259	6,935,864	6,743,971	0	191,893	△ 956,288	97.2
5	6,895,924	6,363,826	6,205,068	0	158,758	△ 690,856	97.5
増減	804,335	572,038	538,903	0	33,135	—	—

決算額は67億4,397万1千円で、前年度と比較して5億3,890万3千円（8.7%）増加している。

主な理由は、鳥取県知事県議会議員選挙費委託金、える・もーるアーケード機能強化事業補助金が皆減したほか、生活困窮世帯支援事業補助金、水産物供給基盤機能保全事業、国民健康保険事業基盤安定対策費負担金が減少したものの、衆議院議員選挙費委託金が皆増したほか、子どものための教育・保育給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金、鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金、医療費補助金、新体育館整備事業費負担金が増加したことによる。

決算額の内訳は、県負担金43億7,528万7千円、県補助金22億7,186万3千円、委託金9,682万円である。

県負担金のほとんどが民生費県負担金（92.1%）で、県負担金の内訳は、社会福祉費負担金20億85万9千円、児童福祉費負担金19億7,977万円、徴税费負担金2億5,104万7千円などである。

県補助金の内訳は、社会福祉費補助金10億1,878万7千円、児童福祉費補助金3億9,751万1千円、農業費補助金2億7,613万7千円などである。

収入未済額は1億9,189万3千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第18款 財産収入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	243,451	282,551	278,910	104	3,537	35,459	98.7
5	297,454	513,592	510,364	0	3,229	212,910	99.4
増減	△ 54,003	△ 231,041	△ 231,454	104	308	—	—

決算額は2億7,891万円で、前年度と比較して2億3,145万4千円（45.4%）減少している。

決算額の内訳は、財産運用収入1億9,149万6千円、財産売払収入8,741万5千円で、前年度と比較して、財産運用収入は357万5千円増加し、財産売払収入は2億3,502万7千円減少している。

収入未済額は353万7千円で、前年度と比較して30万8千円（9.5%）増加している。

第19款 寄附金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	1,921,387	1,672,984	1,671,984	0	1,000	△ 249,403	99.9
5	1,938,382	1,998,942	1,998,942	0	0	60,560	100.0
増減	△ 16,995	△ 325,958	△ 326,958	0	1,000	—	—

決算額は16億7,198万4千円で、前年度と比較して3億2,695万8千円（16.4%）減少している。決算額の内訳は、ふるさと納税寄附金16億2,751万2千円（前年度比15.5%の減）などである。

第20款 繰入金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	2,709,757	2,201,514	2,201,514	0	0	△ 508,243	100.0
5	1,847,091	2,011,573	2,011,573	0	0	164,482	100.0
増減	862,666	189,941	189,941	0	0	—	—

決算額は22億151万4千円で、前年度と比較して1億8,994万1千円（9.4%）増加している。

主な理由は、がいなよなご応援基金繰入金、職員退職手当基金繰入金が減少したほか、公共施設整備等基金繰入金が皆減したものの、減債基金繰入金、財政調整基金繰入金、米子インター西産業用地整備事業特別会計繰入金が増加したほか、下水道事業会計繰入金が皆増したことによる。

決算額の内訳は、がいなよなご応援基金繰入金11億1,240万4千円、減債基金繰入金4億3,200万円、財政調整基金繰入金4億1,794万7千円、介護保険事業特別会計繰入金6,147万4千円などである。

第21款 繰越金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	881,403	881,402	881,402	0	0	△ 1	100.0
5	1,526,113	1,526,581	1,526,581	0	0	468	100.0
増減	△ 644,710	△ 645,179	△ 645,179	0	0	—	—

決算額は8億8,140万2千円で、前年度と比較して6億4,517万9千円（42.3%）減少している。

第22款 諸収入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	12,315,293	11,724,140	11,460,243	29,954	233,943	△ 855,050	97.7
5	11,774,392	11,967,848	11,685,431	14,963	267,454	△ 88,961	97.6
増減	540,901	△ 243,708	△ 225,188	14,991	△ 33,511	—	—

諸収入が歳入全体に占める割合は4番目に高く13.7%で、決算額は114億6,024万3千円で、前年度と比較して2億2,518万8千円（1.9%）減少している。

主な理由は、雑入が増加したものの、貸付金元利収入が減少したことによる。

決算額の内訳は、貸付金元利収入102億1,785万4千円、雑入12億3,048万3千円などである。

収入未済額は2億3,394万3千円で、前年度と比較して3,351万1千円減少している。収入未済額の内訳は、生活保護費返還金7,830万4千円、住宅新築資金貸付金元利収入7,764万3千円、宅地取得資金貸付金元利収入3,941万8千円などである。

第23款 市債

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	7,685,109	4,857,009	4,857,009	0	0	△ 2,828,100	100.0
5	7,903,572	4,404,640	4,404,640	0	0	△ 3,498,932	100.0
増減	△ 218,463	452,369	452,369	0	0	—	—

決算額は48億5,700万9千円で、前年度と比較して4億5,236万9千円（10.3%）増加している。

主な理由は、米子駅南北自由通路等整備事業債、庁舎整備事業債が皆減したほか、都市計画事業債、学校教育施設等整備事業債、臨時財政対策債が減少したものの、体育施設整備事業債、児童福祉施設整備事業債、消防施設整備事業債が増加したことなどによる。

(2) 歳出

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
6	90,732,453	82,846,201	3,582,317	4,303,936	91.3
5	87,825,723	81,104,949	3,574,322	3,146,451	92.3
増減	2,906,730	1,741,252	7,995	1,157,485	—

決算額は828億4,620万1千円で予算現額に対し91.3%の執行率である。
前年度と比較して17億4,125万2千円(2.1%)増加している。

款別(目的別)の決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 額

歳出区分 (款)	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	決算額	
					構成比 (%)	対前年度比 (%)
議 会 費	353,230	347,931	0	5,299	0.4	103.0
総 務 費	14,118,293	13,015,365	131,515	971,413	15.7	105.3
民 生 費	33,848,864	32,129,171	379,813	1,339,881	38.8	102.4
衛 生 費	4,681,179	4,401,633	0	279,546	5.3	103.2
労 働 費	144,146	137,673	0	6,473	0.2	99.2
農林水産業費	1,725,005	1,264,027	399,072	61,906	1.5	105.3
商 工 費	12,359,793	11,360,473	544,228	455,092	13.7	94.8
土 木 費	8,378,617	6,877,494	1,204,659	296,464	8.3	90.6
消 防 費	190,563	178,237	0	12,326	0.2	167.0
教 育 費	8,933,254	7,171,613	923,030	838,611	8.7	126.9
公 債 費	5,963,010	5,957,586	0	5,424	7.2	97.4
予 備 費	30,000	0	0	30,000	0.0	—
災害復旧費	6,500	4,997	0	1,503	0.0	—
合 計	90,732,453	82,846,201	3,582,317	4,303,936	100.0	102.1

ア 決算状況

款別に前年度の決算額を比較すると、減少した主なものは、土木費（△7億1,208万8千円）、商工費（△6億2,310万6千円）、公債費（△1億5,691万1千円）である。

増加した主なものは、教育費（15億2,220万9千円）、民生費（7億6,745万7千円）、総務費（6億5,795万8千円）である。

歳出全体に占める割合は、民生費が最も高く（38.8%）、以下、総務費（15.7%）、商工費（13.7%）、教育費（8.7%）、土木費（8.3%）、公債費（7.2%）である。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は35億8,231万7千円であり、前年度と比較して799万5千円（0.2%）増加している。

款別では、土木費（12億465万9千円）が最も多く、以下、教育費（9億2,303万円）、商工費（5億4,422万8千円）、農林水産業費（3億9,907万2千円）、民生費（3億7,981万3千円）などである。

繰越が生じた主な事業は、物価高騰克服生活応援ギフト券事業費、保育所等整備事業費、米子駅周辺まちなかウォークブル推進事業費、小学校トイレ整備事業費、安心・安全な通学路整備事業費などである。

ウ 不用額

不用額は43億393万6千円であり、前年度と比較して11億5,748万5千円（36.8%）増加している。

款別では、民生費（13億3,988万1千円）が最も多く、以下、総務費（9億7,141万3千円）、教育費（8億3,861万1千円）、商工費（4億5,509万2千円）、土木費（2億9,646万4千円）、衛生費（2億7,954万6千円）などである。

不用額が生じた理由は、各種補助金、委託料、扶助費などにおける実績減によるものが主で、その他、入札により残高が生じたものなどである。

決算額を前年度と比較すると、教育費では、福米西小学校屋内運動場等整備事業、小学校外壁等改修事業が皆減したほか、商工費においても、商工業振興資金貸付事業、もっとキャッシュレスで応援！よなごプレミアムポイント還元事業などが減少、一方で、民生費では、東保育園整備事業が皆増となったほか、土木費においては、米子駅北広場ウォークブル推進事業、市営住宅長寿命化改善事業、橋りょう補修事業、米子駅周辺まちなかウォークブル推進事業などが増加したことで、歳出全体では、前年度と比較して増加している。

また、地方債発行額は、都市計画事業債、学校教育施設等整備事業債等は減少したものの、体育施設整備事業債、社会福祉施設整備事業債等が増加したことにより、前年度と比較して4億5,236万9千円（10.3%）増加している。地方債現在高は前年度と比較して8億7,333万7千円（2.5%）減少して576億439万8千円となったが、他市等との比較においては、依然として高止まりな状況にあり、厳しい財政状況は続くものと思われる。

今後も、効率的・効果的に財源を使うよう当初の事業計画を厳密に立てるとともに、市民のニーズの的確な把握に努め、十分な精査の上での予算編成と適正な予算執行に努められたい。

第1款 議会費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
6	353,230	347,931	0	5,299	98.5
5	347,590	337,904	0	9,686	97.2
増減	5,640	10,027	0	△ 4,387	—

決算額は3億4,793万1千円で、前年度と比較して1,002万7千円（3.0%）増加している。増加した理由は、議会インターネット配信事業、議会報発行事業が増加したことなどによる。予算現額に対する執行率は98.5%で、不用額は529万9千円（対予算1.5%）である。

第2款 総務費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
6	14,118,293	13,015,365	131,515	971,413	92.2
5	12,657,646	12,357,407	12,955	287,284	97.6
増減	1,460,647	657,958	118,560	684,129	—

総務費が歳出全体に占める割合は民生費に次いで2番目に高く15.7%である。決算額は130億1,536万5千円で、前年度と比較して6億5,795万8千円（5.3%）増加している。予算現額に対する執行率は92.2%で、不用額は9億7,141万3千円（対予算6.9%）である。

総務費の科目（項）ごとの構成は、総務管理費は、鳥取県西部広域行政管理組合負担金25億3,385万円、がいなよなご応援基金積立金16億2,758万9千円、定額減税及び定額減税補足給付金事業11億4,834万4千円、地域産品PR事業（ふるさと納税）8億1,839万5千円、基幹業務再構築事業3億2,491万8千円など118億5,673万3千円（構成比91.1%）、徴税費は、市税償還金1億357万3千円、課税事務費5,012万9千円など6億4,043万7千円（同4.9%）、戸籍住民基本台帳費は、戸籍住民基本台帳事務費7,198万2千円、マイナンバーカード取得促進事業4,570万2千円、戸籍電算システム運用事業1,942万5千円など3億7,133万8千円（同2.9%）、選挙費は、衆議院議員総選挙6,878万4千円など1億76万8千円（同0.8%）、統計調査費は、全国家計構造調査908万7千円など2,459万7千円（同0.2%）、監査委員費は、2,149万3千円（同0.2%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所糺町庁舎整備等事業、支所非常用発電機設置事業が皆減したほか、がいなよなご応援基金積立金、減債基金積立金、地域産品PR事業（ふるさと納税）は減少したものの、防災倉庫整備事業が皆増したほか、定額減税及び定額減税補足給付金事業、基幹業務再構築事業、脱炭素先行地域づくり事業が増加したことなどによる。

第3款 民生費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
6	33,848,864	32,129,171	379,813	1,339,881	94.9
5	32,859,220	31,361,714	245,888	1,251,618	95.4
増減	989,644	767,457	133,925	88,263	—

民生費が歳出全体に占める割合は最も高く38.8%である。決算額は321億2,917万1千円で、前年度と比較して7億6,745万7千円(2.4%)増加している。予算現額に対する執行率は94.9%で、不用額は13億3,988万1千円(対予算4.0%)である。

民生費の科目(項)ごとの構成は、社会福祉費は、介護保険事業特別会計繰出金23億2,026万6千円、自立支援給付事業(介護給付)22億6,918万5千円、自立支援給付事業(訓練等給付)19億8,776万2千円、後期高齢者医療費負担金17億7,451万5千円、医療助成(特定疾病、ひとり親、小児)8億3,454万円、国民健康保険事業特別会計繰出金7億9,958万8千円など146億702万5千円(構成比45.5%)、児童福祉費は、子どものための教育・保育給付事業33億7,608万円、私立保育所等支援事業29億8,647万1千円、児童手当事業24億4,009万5千円など140億8,439万5千円(同43.8%)、生活保護費は、生活保護扶助費32億3,232万9千円など34億3,775万1千円(同10.7%)である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、米子市就学前児童育児手当事業、子育て世帯生活支援特別給付金事業が皆減したほか、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業、ヘルスケアプラットフォーム実装事業、福祉保健総合センター運営事業が減少したものの、東保育園整備事業、児童手当事業、自立支援給付事業(訓練等給付)、子どものための教育・保育給付事業、私立保育所等支援事業が増加したことによる。

また、各特別会計への繰出金は、国民健康保険事業は減少したものの、介護保険事業、後期高齢者医療が増加している。

第4款 衛生費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
6	4,681,179	4,401,633	0	279,546	94.0
5	4,609,280	4,264,831	7,484	336,965	92.5
増減	71,899	136,802	△ 7,484	△ 57,419	—

決算額は44億163万3千円で、前年度と比較して1億3,680万2千円（3.2%）増加している。予算現額に対する執行率は94.0%で、不用額は2億7,954万6千円（対予算6.0%）である。

衛生費の科目（項）ごとの構成は、保健衛生費は、予防接種事業4億4,156万7千円、がん検診事業3億4,235万2千円、新型コロナワクチン接種事業2億2,746万5千円、出産・子育て応援交付金事業1億1,113万3千円など18億8,523万2千円（構成比42.8%）、清掃費は、クリーンセンター包括運営事業12億2,746万9千円、分別収集事業6億8,492万円、一般廃棄物処理施設整備負担金基金積立金2億4,201万7千円など25億1,640万1千円（同57.2%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、出産・子育て応援交付金事業、インフルエンザ予防接種事業が減少したものの、予防接種事業、予防接種事故対策事業、クリーンセンター包括運営事業が増加したほか、新型コロナワクチン接種事業、企業版ふるさと納税を活用した新医療システム社会実装事業が皆増したことなどによる。

第5款 労働費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
6	144,146	137,673	0	6,473	95.5
5	144,691	138,745	0	5,946	95.9
増減	△ 545	△ 1,072	0	527	—

決算額は1億3,767万3千円で、前年度と比較して107万2千円（0.8%）減少している。予算現額に対する執行率は95.5%で、不用額は647万3千円（対予算4.5%）である。

労働費の主なものは、勤労者福祉資金貸付事業1億円、シルバー人材センター運営事業1,316万3千円、シルバーワークプラザ管理事業1,151万円である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、社会人スキルアップ支援事業、シルバーワークプラザ管理事業が減少したことなどによる。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
6	1,725,005	1,264,027	399,072	61,906	73.3
5	1,476,878	1,200,549	172,130	104,200	81.3
増減	248,127	63,478	226,942	△ 42,294	—

決算額は12億6,402万7千円で、前年度と比較して6,347万8千円（5.3%）増加している。予算現額に対する執行率は73.3%で、不用額は6,190万6千円（対予算3.6%）である。

農林水産業費の科目（項）ごとの構成は、農業費は、下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業）1億7,735万1千円、土地改良事業1億975万7千円、橋りょう保全対策事業1億579万3千円など10億1,909万9千円（構成比80.6%）、林業費は、林業総務事務費2,862万9千円、松くい虫等防除事業2,022万9千円など8,558万4千円（同6.8%）、水産業費は、水産物供給基盤機能保全事業1億671万2千円など1億5,934万3千円（同12.6%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、水産物供給基盤機能保全事業、漁業経営開始円滑化事業が減少したものの、橋りょう保全対策事業、県営土地改良事業負担金、中心経営体農地集積促進事業が増加したほか、農村地域防災減災事業が皆増したことなどによる。

第7款 商工費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
6	12,359,793	11,360,473	544,228	455,092	91.9
5	12,246,091	11,983,579	90,793	171,718	97.9
増減	113,702	△ 623,106	453,435	283,374	—

商工費が歳出全体に占める割合は3番目に高く13.7%である。決算額は113億6,047万3千円で、前年度と比較して6億2,310万6千円（5.2%）減少している。予算現額に対する執行率は91.9%で、不用額は4億5,509万2千円（対予算3.7%）である。

商工費の主なものは、商工業振興資金貸付事業100億4,671万7千円、新型コロナウイルス感染症対策融資利子補助事業2億1,653万6千円、物価高騰克服！よなごプレミアムポイント還元キャンペーン（第3弾）1億5,000万円、企業立地促進補助金1億1,308万5千円である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、物価高騰克服！よなごプレミアムポイント還元キャンペーン（第3弾）、元町パティオ整備事業が皆増したほか、企業立地促進補助金、エネルギー・原材料価格高騰対策資金利子補助事業が増加したものの、キャッシュレスで応援！よなごプレミアムポイント還元事業、米子駅前ショッピングセンター整備事業が皆減したほか、商工業振興資金貸付事業、もっとキャッシュレスで応援！よなごプレミアムポイント還元事業が減少したことなどによる。

第8款 土木費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
6	8,378,617	6,877,494	1,204,659	296,464	82.1
5	9,031,994	7,589,582	1,229,543	212,869	84.0
増減	△ 653,377	△ 712,088	△ 24,884	83,595	—

決算額は68億7,749万4千円で、前年度と比較して7億1,208万8千円（9.4%）減少している。予算現額に対する執行率は82.1%で、不用額は2億9,646万4千円（対予算3.5%）である。

土木費の科目（項）ごとの構成は、土木管理費は、1億3,849万8千円（構成比2.0%）、道路橋りょう費は、橋りょう補修事業3億2,657万3千円、市道安倍三柳線改良事業3億291万4千円、道路新設改良事業2億1,021万1千円、安心・安全な通学路整備事業1億7,795万円など22億4,413万7千円（同32.6%）、河川排水路費は、排水路新設改良事業3億5,420万9千円、排水路補修事業1億6,029万6千円など6億3,349万8千円（同9.2%）、都市計画費は、下水道事業会計繰出金（公共下水道事業）15億9,633万4千円、米子駅北広場ウォークブル推進事業3億5,612万3千円、都市公園管理事業2億2,533万9千円など31億9,528万円（同46.5%）、住宅費は、市営住宅長寿命化改善事業4億994万円、市営住宅管理事業1億4,654万1千円など6億6,608万1千円（同9.7%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、米子駅北広場ウォークブル推進事業、市営住宅長寿命化改善事業、橋りょう補修事業、米子駅周辺まちなかウォークブル推進事業が増加したものの、米子駅南北自由通路等整備事業が皆減したことなどによる。

第9款 消防費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
6	190,563	178,237	0	12,326	93.5
5	134,462	106,736	0	27,726	79.4
増減	56,101	71,501	0	△ 15,400	—

決算額は1億7,823万7千円で、前年度と比較して7,150万1千円（67.0%）増加している。予算現額に対する執行率は93.5%で、不用額は1,232万6千円（対予算6.5%）である。

消防費の主なものは、消防団車庫整備事業6,885万9千円、非常備消防費6,355万5千円、消防団装備資機材整備事業2,446万9千円、消火栓工事負担金1,003万1千円などである。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、消火栓工事負担金が減少したものの、消防団車庫整備事業、消防団装備資機材整備事業が増加したことなどによる。

第10款 教育費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
6	8,933,254	7,171,613	923,030	838,611	80.3
5	8,157,514	5,649,404	1,814,030	694,081	69.3
増減	775,740	1,522,209	△ 891,000	144,530	—

決算額は71億7,161万3千円で、前年度と比較して15億2,220万9千円（26.9%）増加している。予算現額に対する執行率は80.3%で、不用額は8億3,861万1千円（対予算9.4%）である。

教育費の科目（項）ごとの構成は、教育総務費は、義務教育学校整備事業1億1,736万円、中学校組合負担金9,582万7千円など8億1,297万9千円（構成比11.3%）、小学校費は、小学校長寿命化改修事業3億3,182万8千円、小学校管理費1億5,413万4千円、小学校トイレ整備事業9,414万1千円など12億8,283万1千円（同17.9%）、中学校費は、中学校トイレ整備事業2億5,375万円、中学校管理費6,883万4千円、準要保護生徒就学援助事業4,141万1千円など6億8,226万4千円（同9.5%）である。また、社会教育費は、公民館運営費3億9,127万円、図書館管理運営費1億3,696万1千円、米子城跡保存整備事業9,341万6千円など14億1,678万9千円（同19.8%）、保健体育費は、どらドラパーク米子市民球場整備事業10億8,606万8千円、新体育館整備事業6億3,757万2千円、学校給食運営事業4億9,988万4千円など29億7,675万円（同41.5%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、福米西小学校屋内運動場等整備事業、小学校外壁等改修事業が皆減したものの、どらドラパーク米子市民球場整備事業、新体育館整備事業、中学校トイレ整備事業、義務教育学校整備事業が増加したことなどによる。

第11款 公債費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
6	5,963,010	5,957,586	0	5,424	99.9
5	6,128,857	6,114,497	0	14,360	99.8
増減	△ 165,847	△ 156,911	0	△ 8,936	—

決算額は59億5,758万6千円で、前年度と比較して1億5,691万1千円（2.6%）減少している。予算現額に対する執行率は99.9%で、不用額は542万4千円（対予算0.1%）である。

第12款 予備費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
6	30,000	0	0	30,000	0
5	30,000	0	0	30,000	0
増減	0	0	0	0	—

第13款 災害復旧費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
6	6,500	4,997	0	1,503	76.9
5	1,500	0	1,500	0	0
増減	5,000	4,997	△ 1,500	1,503	—

決算額は499万7千円で、前年度に実績がないため499万7千円の増加となっている。予算現額に対する執行率は76.9%で、不用額は150万3千円（対予算23.1%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、集中豪雨の被害を受けた農地の災害復旧事業を行ったことによる。

○普通会計

個々の地方自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることなどにより、地方公共団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政の統計上、統一的に用いられている会計区分です。

○標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標です。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどに利用されます。

○一般財源と特定財源

一般財源とは、使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。これに対して、使途が定められている財源のことを特定財源といいます。

○経常収支比率

人件費・扶助費・公債費などの経常的な経費に、地方税・地方交付税などの経常的に入ってくる一般財源が、どの程度充てられているかを示す指標です。この比率が、低いほど財政的にゆとりがあり、弾力的な財政運営ができる団体といえます。

○財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、普通交付税の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいいます。指数が大きいほど財政力があることとなります。

○基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。（全国の地方公共団体が行政サービスを提供するために必要な額を一定のルールで算出したものです。）

○基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。（全国の地方公共団体の収入を一定のルールで算出したものです。）

○標準税収入額

地方税法に定める法定普通税を、標準税率（基準財政収入額の算定の基礎に用いる税率）でもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額をいいます。（地方自治体の標準的な税収入額を示します。）

7 特別会計の決算について

年度	予算現額A	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		決算額B	B/A (%)	決算額C	C/A (%)	
6	33,919,072	33,525,459	98.8	33,096,851	97.6	428,609
5	33,488,621	32,826,955	98.0	32,621,698	97.4	205,257

当年度における各特別会計の決算額の総計は上表のとおりで、歳入歳出差引額は4億2,860万9千円である。

一般会計からの繰入額は44億6,314万1千円となり、前年度と比較して1億8,331万1千円（4.3%）増加している。

繰入額が増加した理由は、国民健康保険事業が2,563万6千円減少したものの、後期高齢者医療が1億216万1千円、介護保険事業が7,065万2千円増加したことなどによる。

各特別会計の繰入額は、介護保険事業が最も大きく23億2,026万6千円、以下、国民健康保険事業13億3,416万9千円、後期高齢者医療6億4,701万1千円などである。

不納欠損額は、国民健康保険事業、介護保険事業など3会計で6,051万7千円となり、前年度から281万7千円（4.4%）、収入未済額は、国民健康保険事業、介護保険事業など4会計で4億2,597万8千円となり、前年度から2,032万2千円（4.6%）減少している。事業によっては高額で推移しているものもあるので、事業実施の健全化のため滞納解消に向け、より一層努められたい。

なお、3か年度における会計ごとの収支結果及び一般会計からの繰入額は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	繰入額	歳入歳出 差引額	繰入額	歳入歳出 差引額	繰入額	歳入歳出 差引額
国民健康保険事業	1,334,169	577,284	1,359,805	445,002	1,402,159	628,635
土地取得事業	47,486	0	47,655	0	47,824	0
駐車場事業	73,281	△ 359,215	69,785	△ 434,601	64,183	△ 505,584
市営墓地事業	0	35,959	0	36,147	0	28,178
介護保険事業	2,320,266	163,923	2,249,614	149,635	2,192,929	252,423
後期高齢者医療	647,011	10,658	544,850	9,073	524,447	7,547
米子インター周辺 工業用地整備事業	4,412	0	4,468	0	4,522	0
米子インター西 産業用地整備事業	36,517	0	3,653	0	0	0
合 計	4,463,141	428,609	4,279,830	205,257	4,236,064	411,200

(1) 国民健康保険事業特別会計

当会計は、国民健康保険事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	13,338,603	13,862,828	13,448,778	45,076	368,973	110,175	97.0
5	13,817,989	14,264,911	13,829,784	47,784	387,343	11,795	96.9
増減	△ 479,386	△ 402,083	△ 381,006	△ 2,708	△ 18,370	—	—

(注) 決算額には還付未済額が令和6年度に252万3千円、令和5年度に132万9千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比 (%)
国民健康保険料		2,254,884	16.8
	国民健康保険料	2,254,884	
国民健康保険税		0	0
	国民健康保険税	0	
使用料及び手数料		280	0.0
	手数料	280	
県支出金		9,352,118	69.5
	県負担金	9,352,118	
財産収入		0	0
	財産運用収入	0	
繰入金		1,334,169	9.9
	一般会計繰入金	1,334,169	
	基金繰入金	0	
諸収入		54,686	0.4
	延滞金、加算金及び過料	2,460	
	雑収入	52,226	
繰越金		445,002	3.3
	繰越金	445,002	
国庫支出金		7,638	0.1
	国庫補助金	7,638	

*財産収入/財産運用収入は、46円である。

歳入決算額は134億4,877万8千円で、前年度と比較して3億8,100万6千円（2.8%）減少している。これは、諸収入が増加したものの、繰越金、県支出金、国民健康保険料が減少したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、1億1,017万5千円（0.8%）の見込増である。

決算額の内訳（項別）は、県負担金93億5,211万8千円（構成比69.5%）、国民健康保険料22億5,488万4千円（同16.8%）、一般会計繰入金13億3,416万9千円（同9.9%）などである。

不納欠損額は4,507万6千円で前年度と比較して270万8千円（5.7%）、収入未済額は3億6,897万3千円で前年度と比較して1,837万円（4.7%）減少している。

なお、収入未済額のほとんどが国民健康保険料である。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
6	12,871,494	0	467,109	96.5	577,284
5	13,384,782	0	433,207	96.9	445,002
増減	△ 513,288	0	33,902	—	132,282

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
総務費		291,102	2.3
	総務管理費	234,066	
	徴収費	56,930	
	運営協議会費	106	
保険給付費		9,248,300	71.9
	療養諸費	7,961,136	
	高額療養費	1,256,515	
	移送費	0	
	出産育児諸費 葬祭諸費	27,269 3,380	
国民健康保険事業費納付金		2,977,366	23.1
	医療給付費分	1,863,956	
	後期高齢者支援金等分 介護納付金分	841,252 272,157	
共同事業拠出金		0	0
	共同事業拠出金	0	
保健事業費		122,020	0.9
	特定健康診査等事業費 保健事業費	64,641 57,379	
諸支出金		10,206	0.1
	償還金及び還付加算金	10,206	
基金積立金		222,500	1.7
	基金積立金	222,500	
予備費		0	0
	予備費	0	

歳出決算額は128億7,149万4千円で、前年度と比較して5億1,328万8千円（3.8%）減少している。これは、基金積立金、総務費が増加したものの、国民健康保険事業費納付金、諸支出金、保険給付費が減少したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は96.5%で、不用額は4億6,710万9千円（対予算3.5%）である。

決算額の内訳（項別）は、療養諸費79億6,113万6千円（構成比61.9%）、医療給付費分18億6,395万6千円（同14.5%）、高額療養費12億5,651万5千円（同9.8%）、後期高齢者支援金等分8億4,125万2千円（同6.5%）などである。

歳入歳出差引残額は、5億7,728万4千円である。

(2) 土地取得事業特別会計

当会計は、土地取得事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	47,486	47,486	47,486	0	0	0	100.0
5	47,655	47,655	47,655	0	0	0	100.0
増減	△ 169	△ 169	△ 169	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比 (%)
繰 入 金		47,486	100.0
	一般会計繰入金	47,486	

歳入決算額は4,748万6千円で、前年度と比較して16万9千円（0.4%）減少している。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
6	47,486	0	0	100.0	0
5	47,655	0	1	100.0	0
増減	△ 169	0	△ 1	—	0

*令和6年度の不用額は、286円である。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比 (%)
公 債 費		47,486	100.0
	公 債 費	47,486	

歳出決算額は4,748万6千円で、前年度と比較して16万9千円（0.4%）減少している。

決算額の予算現額に対する執行率は100.0%である。

歳入歳出差引残額は、0円である。

(3) 駐車場事業特別会計

当会計は、駐車場事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	505,400	145,829	145,829	0	0	△ 359,571	100.0
5	569,181	134,436	134,436	0	0	△ 434,745	100.0
増減	△ 63,781	11,393	11,393	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
使用料及び手数料		72,549	49.7
	使 用 料	72,549	
繰 入 金		73,281	50.3
	一 般 会 計 繰 入 金	73,281	

歳入決算額は1億4,582万9千円で、前年度と比較して1,139万3千円（8.5%）増加している。これは、諸収入が皆減したものの、使用料及び手数料、繰入金が増加したことによる。

決算額を予算現額と比較すると、5億5,957万1千円（71.2%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、一般会計繰入金7,328万1千円（同50.3%）、使用料7,254万9千円（構成比49.7%）などである。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
6	505,044	0	356	99.9	△ 359,215
5	569,037	0	144	100.0	△ 434,601
増減	△ 63,993	0	212	—	75,386

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
駐 車 場 費		56,148	11.1
	駐 車 場 費	56,148	
公 債 費		14,295	2.8
	公 債 費	14,295	
予 備 費		0	0
	予 備 費	0	
繰 上 充 用 金		434,601	86.1
	繰 上 充 用 金	434,601	

歳出決算額は5億504万4千円で、前年度と比較して6,399万3千円（11.3%）減少している。これは、駐車場費、公債費が増加したものの、繰上充用金が減少したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は99.9%で、不用額は35万6千円（対予算0.1%）である。

決算額の内訳（項別）は、繰上充用金4億3,460万1千円（構成比86.1%）、駐車場費5,614万8千円（同11.1%）、公債費1,429万5千円（同2.8%）である。

歳入歳出差引歳入不足額は、3億5,921万5千円で、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

(4) 市営墓地事業特別会計

当会計は、市営墓地事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	34,971	61,225	60,698	0	527	25,727	99.1
5	16,067	51,343	50,873	0	469	34,806	99.1
増減	18,904	9,882	9,825	0	58	—	—

(注) 決算額には還付未済額が令和6年度に4千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
使用料及び手数料		24,472	40.3
	使用料	13,687	
	手数料	10,784	
諸収入		80	0.1
	雑収入	80	
市債		0	0
	市債	0	
繰越金		36,147	59.6
	繰越金	36,147	

歳入決算額は6,069万8千円で、前年度と比較して982万5千円（19.3%）増加している。これは、繰越金、使用料及び手数料が増加したことによる。

決算額を予算現額と比較すると、2,572万7千円（73.6%）の見込増である。

決算額の内訳（項別）は、繰越金3,614万7千円（構成比59.6%）、使用料1,368万7千円（同22.5%）、手数料1,078万4千円（同17.8%）などである。

収入未済額52万7千円の全額が墓地（墓苑）管理手数料であり、前年度と比較して5万8千円（12.4%）増加している。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
6	24,740	0	10,231	70.7	35,959
5	14,727	0	1,340	91.7	36,147
増減	10,013	0	8,891	—	△ 188

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
市 営 墓 地 事 業 費		24,444	98.8
	管 理 費	24,444	
公 債 費		295	1.2
	公 債 費	295	
予 備 費		0	0
	予 備 費	0	

歳出決算額は2,474万円で、前年度と比較して1,001万3千円（68.0%）増加している。これは、公債費が減少したものの、市営墓地事業費が増加したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は70.7%で、不用額は1,023万1千円（対予算29.3%）である。

決算額の内訳（項別）は、管理費2,444万4千円（構成比98.8%）、公債費29万5千円（同1.2%）である。

歳入歳出差引残額は、3,595万9千円である。

(5) 介護保険事業特別会計

当会計は、介護保険事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	16,140,604	16,112,443	16,058,033	14,177	40,233	△ 82,571	99.7
5	15,655,674	15,613,788	15,553,947	14,572	45,268	△ 101,727	99.6
増減	484,930	498,655	504,086	△ 395	△ 5,035	—	—

(注) 決算額には還付未済額が令和6年度に370万2千円、令和5年度に310万円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比 (%)
保 険 料		3,316,665	20.7
	介 護 保 険 料	3,316,665	
使用料及び手数料		937	0.0
	手 数 料	937	
国 庫 支 出 金		3,788,028	23.6
	国 庫 負 担 金	2,708,333	
	国 庫 補 助 金	1,079,696	
支 払 基 金 交 付 金		4,176,355	26.0
	支 払 基 金 交 付 金	4,176,355	
県 支 出 金		2,301,345	14.3
	県 負 担 金	2,229,130	
	県 補 助 金	72,215	
財 産 収 入		63	0.0
	財 産 運 用 収 入	63	
繰 入 金		2,320,266	14.4
	一 般 会 計 繰 入 金	2,320,266	
繰 越 金		149,635	0.9
	繰 越 金	149,635	
諸 収 入		4,739	0.0
	延滞金、加算金及び過料	0	
	預 金 利 子	0	
	雑 入	4,739	

歳入決算額は160億5,803万3千円で、前年度と比較して5億408万6千円（3.2%）増加している。これは、繰越金は減少したものの、県支出金、支払基金交付金、国庫支出金が増加したしたことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、8,257万1千円（0.5%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、支払基金交付金41億7,635万5千円（構成比26.0%）、介護保険料33億1,666万5千円（同20.7%）、国庫負担金27億833万3千円（同16.9%）などである。

不納欠損額は、1,417万7千円で前年度と比較して39万5千円（2.7%）減少している。収入未済額は、4,023万3千円で前年度と比較して503万5千円（11.1%）減少している。

なお、収入未済額の全額が介護保険料である。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
6	15,894,110	0	246,494	98.5	163,923
5	15,404,312	0	251,362	98.4	149,635
増減	489,798	0	△ 4,868	—	14,288

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比 (%)
総 務 費		256,089	1.6
	総 務 管 理 費	97,255	
	徴 収 費	13,508	
	介 護 認 定 費	144,643	
	計 画 策 定 委 員 会 等 費	684	
保 険 給 付 費		14,800,863	93.1
	保 険 給 付 費	14,800,863	
地 域 支 援 事 業 費		621,013	3.9
	地 域 支 援 事 業 費	621,013	
基 金 積 立 金		68,082	0.4
	基 金 積 立 金	68,082	
予 備 費		0	0
	予 備 費	0	
諸 支 出 金		148,063	0.9
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	86,589	
	繰 出 金	61,474	

歳出決算額は158億9,411万円で、前年度と比較して4億8,979万8千円（3.2%）増加している。これは、基金積立金が減少したものの、保険給付費が増加したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は98.5%で、不用額は2億4,649万4千円（対予算1.5%）である。

決算額の内訳（項別）は、保険給付費148億86万3千円（構成比93.1%）、地域支援事業費6億2,101万3千円（同3.9%）などである。

歳入歳出差引残額は、1億6,392万3千円である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	2,727,547	2,681,838	2,664,329	1,264	16,245	△ 63,218	99.3
5	2,338,854	2,244,557	2,230,359	978	13,221	△ 108,495	99.4
増減	388,693	437,281	433,970	286	3,024	—	—

(注) 決算額には還付未済額が令和6年度に124万5千円、令和5年度に97万5千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料		1,988,939	74.7
	後期高齢者医療保険料	1,988,939	
使用料及び手数料		15	0.0
	手 数 料	15	
繰 入 金		647,011	24.3
	一 般 会 計 繰 入 金	647,011	
諸 収 入		19,292	0.7
	延滞金、加算金及び過料	309	
	雑 入	18,983	
繰 越 金		9,073	0.3
	繰 越 金	9,073	

歳入決算額は26億6,432万9千円で、前年度と比較して4億3,397万円（19.5%）増加している。これは、使用料及び手数料が減少したものの、後期高齢者医療保険料、繰入金が増加したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、6,321万8千円（2.3%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、後期高齢者医療保険料19億8,893万9千円（構成比74.7%）、一般会計繰入金6億4,701万1千円（同24.3%）などである。

不納欠損額は126万4千円で前年度と比較して28万6千円（29.2%）増加している。収入未済額1,624万5千円の全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較して302万4千円（22.9%）増加している。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
6	2,653,671	0	73,876	97.3	10,658
5	2,221,285	0	117,569	95.0	9,073
増減	432,386	0	△ 43,693	—	1,585

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
総 務 費		43,902	1.7
	総 務 管 理 費	43,902	
諸 支 出 金		1,455	0.1
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,455	
	諸 支 出 金	0	
分 担 金 及 び 負 担 金		2,608,314	98.3
	負 担 金	2,608,314	

歳出決算額は26億5,367万1千円で、前年度と比較して4億3,238万6千円（19.5%）増加している。これは、分担金及び負担金、総務費が増加したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は97.3%で、不用額は1,065万8千円（対予算3.4%）である。決算額の内訳（項別）は、負担金26億831万4千円（構成比98.3%）などである。

歳入歳出差引残額は、1,065万8千円である。

(7) 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計

当会計は、米子インター周辺工業用地整備事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	20,492	20,491	20,491	0	0	△ 1	100.0
5	20,547	20,547	20,547	0	0	0	100.0
増減	△ 55	△ 56	△ 56	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比 (%)
県 支 出 金		16,079	78.5
	県 補 助 金	16,079	
繰 入 金		4,412	21.5
	一 般 会 計 繰 入 金	4,412	

歳入決算額は2,049万1千円で、前年度と比較して5万6千円（0.3%）減少している。

決算額の内訳（項別）は、県補助金1,607万9千円（構成比78.5%）、一般会計繰入金441万2千円（同21.5%）である。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
6	20,491	0	1	100.0	0
5	20,547	0	0	100.0	0
増減	△ 56	0	1	—	0

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比 (%)
公 債 費		20,491	100.0
	公 債 費	20,491	

歳出決算額は2,049万1千円で、前年度と比較して5万6千円（0.3%）減少している。

決算額の予算現額に対する執行率は100.0%である。

決算額の内訳（項別）は、公債費2,049万1千円（構成比100.0%）である。

歳入歳出差引残額は、0円である。

(8) 米子インター西産業用地整備事業特別会計

当会計は、米子インター西産業用地整備事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
6	1,103,969	1,079,815	1,079,815	0	0	△ 24,154	100.0
5	1,022,654	959,353	959,353	0	0	△ 63,301	100.0
増減	81,315	120,462	120,462	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比 (%)
県 支 出 金		36,515	3.4
	県 補 助 金	36,515	
財 産 収 入		1,006,782	93.2
	財 産 売 払 収 入	1,006,782	
繰 入 金		36,517	3.4
	一 般 会 計 繰 入 金	36,517	

歳入決算額は10億7,981万5千円で、前年度と比較して1億2,046万2千円（12.6%）増加している。

決算額の内訳（項別）は、財産収入10億678万2千円（構成比93.2%）、一般会計繰入金3,651万7千円（同3.4%）、県補助金3,651万5千円（同3.4%）である。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
6	1,079,815	0	24,154	97.8	0
5	959,353	0	63,301	93.8	0
増減	120,462	0	△ 39,147	—	0

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比 (%)
産業用地整備事業費		27,753	2.6
	産業用地整備事業費	27,753	
公 債 費		1,052,062	97.4
	公 債 費	1,052,062	

歳出決算額は10億7,981万5千円で、前年度と比較して1億2,046万2千円（12.6%）増加している。

決算額の予算現額に対する執行率は97.8%で、不用額は2,415万4千円（対予算3.4%）である。

決算額の内訳（項別）は、公債費10億5,206万2千円（構成比97.4%）、産業用地整備事業費2,775万3千円（同2.6%）である。歳入歳出差引残額は、0円である。

8 実質収支に関する調書

年度別の調書における実質収支額は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一	般 会 計	533,043	553,039	1,123,637	1,554,641	1,092,862
特 別 会 計	国民健康保険事業	577,284	445,002	628,635	475,685	156,745
	土地取得事業	0	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業	△ 359,215	△ 434,601	△ 505,584	△ 561,679	△ 551,754
	市 営 墓 地 事 業	35,959	36,147	28,178	26,528	23,151
	介 護 保 険 事 業	163,923	149,635	252,423	1,661,865	1,536,437
	後期高齢者医療	10,658	9,073	7,547	6,251	5,161
	米子インター周辺 工業用地整備事業	0	0	0	0	0
	米子インター西 産業用地整備事業	0	0	0	—	—

9 財産に関する調書

区 分	種 類	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増 減	令和6年度末 現在高
行政財産	土地 (㎡)	4,016,075.14	13,084.23	4,029,159.37
	建物 (㎡)	472,886.32	△ 91.82	472,794.50
普通財産	土地 (㎡)	3,217,098.79	△ 51,797.29	3,165,301.50
	建物 (㎡)	82,302.51	5,394.21	87,696.72
山 林	面積 (㎡)	4,893,944.93	△ 3,002.00	4,890,942.93
	立木の推定 蓄積量 (㎥)	77,419.04	0.00	77,419.04
物	権 (㎡)	3,283,479	0	3,283,479
無 体 財 産 権	(件)	1	0	1
有 価 証 券	(千円)	150,420	0	150,420
出 資 に よ る 権 利	(千円)	629,726	0	629,726
債	権 (千円)	625,244	△ 82,988	542,256
基	金 (千円)	14,031,964	592,230	14,624,194

令和6年度中に増減した主なものは次のとおりである。

(1) 行政財産

ア 土地

行政財産から普通財産への変更により1,017.27㎡減少したものの、買入(9,712.92㎡)、普通財産から行政財産への変更(2,135.79㎡)、報告漏れ修正(1,553.12㎡)などにより14,101.50㎡増加し、全体では13,084.23㎡増加したものである。

イ 建物

消防施設の新築（360.90㎡）、学校倉庫の新築（125.69㎡）、報告漏れ（252.24㎡）により738.83㎡増加したものの、尚徳市営住宅の解体（331.00㎡）、行政財産から普通財産に変更（242.30㎡）、消防施設の解体（102.95㎡）、学校倉庫の解体（142.80㎡）、保育園倉庫の解体（11.60㎡）などにより830.65㎡減少し、全体では91.82㎡減少したものである。

(2) 普通財産

ア 土地

地籍修正（6,885.00㎡）などにより15,770.14㎡増加したものの、米子インター西産業用地整備事業用地の売払（39,637.09㎡）、所管換（15,785.35㎡）などにより67,567.43㎡減少し、全体では51,797.29㎡減少したものである。

イ 建物

解体により38.88㎡減少したものの、集計漏れ（5,190.79㎡）、行政財産から普通財産への変更（242.30㎡）により5,433.09㎡増加し、全体では5,394.21㎡増加したものである。

(3) 山林

ア 面積

報告もれなどにより3,002.00㎡減少したものである。

(4) 出資による権利

前年度から増減はない。

(5) 債権

地域総合整備資金貸付金が5,909万4千円、米子流通業務団地事業用定期借地賃貸料が2,389万4千円減少したことにより、全体では8,298万8千円減少したものである。

(6) 基金

職員退職手当基金が1億1,999万9千円、財政調整基金が1,460万8千円減少したものの、がいなよなご応援基金が5億3,241万4千円、一般廃棄物処理施設整備負担金基金が2億4,201万7千円、国民健康保険基金が2億2,250万円増加したことなどにより、全体では8億3,424万7千円増加したものである。

資 料

一 般 会 計 節 別 歳 出 額

歳出区分 (節)	決 算 額			前年度 との増減 (A - B)	構成比 (%)	
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度		令和6年度	令和5年度
報 酬	1,522,542	1,406,352	1,298,820	116,190	1.8	1.7
給 料	3,205,859	3,065,414	3,040,066	140,445	3.9	3.8
職 員 手 当 等	2,858,882	2,331,483	2,545,123	527,399	3.5	2.9
共 済 費	1,278,241	1,195,597	1,199,596	82,644	1.5	1.5
災 害 補 償 費	3,003	881	977	2,122	0.0	0.0
報 償 費	104,225	96,159	501,010	8,066	0.1	0.1
旅 費	57,221	49,954	62,936	7,267	0.1	0.1
交 際 費	1,782	1,480	818	302	0.0	0.0
需 用 費	1,353,974	1,225,215	1,273,370	128,759	1.6	1.5
役 務 費	515,958	602,657	577,721	△ 86,699	0.6	0.7
委 託 料	11,788,110	10,874,750	10,016,299	913,360	14.2	13.4
使用料及び賃借料	628,169	658,097	520,453	△ 29,928	0.8	0.8
工 事 請 負 費	6,549,877	5,848,157	5,830,191	701,720	7.9	7.2
原 材 料 費	13,623	4,368	5,392	9,255	0.0	0.0
公 有 財 産 購 入 費	15,925	68,439	372,989	△ 52,514	0.0	0.1
備 品 購 入 費	251,105	262,833	209,561	△ 11,728	0.3	0.3
負担金、補助及び交付金	9,810,807	9,227,495	10,562,853	583,312	11.8	11.4
扶 助 費	18,803,284	18,306,302	15,745,120	496,982	22.7	22.6
貸 付 金	10,227,398	10,595,144	10,977,686	△ 367,746	12.3	13.1
補償、補填及び賠償金	331,931	828,509	283,497	△ 496,578	0.4	1.0
償還金、利子及び割引料	6,461,358	6,865,920	6,550,587	△ 404,562	7.8	8.5
投資及び出資金	312,010	312,666	312,159	△ 656	0.4	0.4
積 立 金	2,286,389	2,980,093	2,632,084	△ 693,704	2.8	3.7
寄 附 金	73,024	84,999	82,949	△ 11,975	0.1	0.1
公 課 費	1,644	1,951	1,771	△ 307	0.0	0.0
繰 出 金	4,389,861	4,210,045	4,171,881	179,816	5.3	5.2
合 計	82,846,202	81,104,962	78,775,911	1,741,240	100.0	100.0

市 税 ・ 主 な 料

区 分		調 定 額	収 入 済 額
市 税	現 年	19,092,466	18,875,295
	滞 繰	203,303	72,775
	合 計	19,295,768	18,948,069
国民健康保険料（税）	現 年	2,358,261	2,208,496
	滞 繰	407,319	123,287
	合 計	2,765,579	2,331,783
後期高齢者医療保険料	現 年	1,992,324	1,982,057
	滞 繰	14,124	5,636
	合 計	2,006,447	1,987,693
国保・後期高齢者医療合算	現 年	4,350,585	4,190,553
	滞 繰	421,443	128,923
	合 計	4,772,026	4,319,476
介 護 保 険 料	現 年	3,250,953	3,230,614
	滞 繰	51,955	9,350
	合 計	3,302,908	3,239,964
保 育 料	現 年	242,305	239,420
	滞 繰	24,543	1,785
	合 計	266,848	241,205
住 宅 資 金 貸 付 金	現 年	0	0
	滞 繰	150,976	3,068
	合 計	150,976	3,068
市 営 住 宅 使 用 料	現 年	247,333	243,524
	滞 繰	8,655	1,283
	合 計	255,988	244,807

の 収 納 状 況

(注) 収入済額は、還付未済額を除いたもの。

不納欠損額	翌年度滞納繰越額	令和6年度 徴収率①	令和5年度 徴収率②	比 較 ① - ②
340	216,831	98.86	99.41	△ 0.55
36,898	93,631	35.80	31.22	4.58
37,238	310,461	98.20	98.32	△ 0.12
85	149,680	93.65	93.65	0.00
47,611	236,421	30.27	30.27	0.00
47,696	386,100	84.31	84.31	0.00
0	10,267	99.48	99.54	△ 0.06
1,264	7,224	39.90	34.80	5.10
1,264	17,490	99.07	99.09	△ 0.02
85	159,947	96.32	96.09	0.23
48,875	243,645	30.59	30.39	0.20
48,960	403,590	90.52	89.89	0.63
430	19,910	99.37	99.37	0.00
14,143	28,462	18.00	18.00	0.00
14,572	48,372	98.09	98.09	0.00
0	2,885	98.81	98.81	0.00
500	22,258	7.27	7.27	0.00
500	25,143	90.39	90.39	0.00
0	0	—	—	—
0	147,907	2.03	2.03	0.00
0	147,907	2.03	2.03	0.00
0	3,808	98.46	98.46	0.00
823	6,549	14.82	14.82	0.00
823	10,357	95.63	95.63	0.00

一 般 会 計 市 債 現 在 高 表

区 分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度		令和6年度末 現在高 (A+B-C)
		借入額(B)	償還額(C)	
公 共 事 業 等 債	3,939,262	1,027,600	229,494	4,737,368
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	426,380	0	35,366	391,014
公営住宅建設事業債	1,288,201	221,500	201,849	1,307,852
災害復旧事業債	50,756	1,000	11,964	39,792
全国防災事業債	1,203,243	0	85,065	1,118,178
学校教育施設等整備事業債	5,918,356	599,700	303,583	6,214,473
社会福祉施設整備事業債	291,599	288,800	35,896	544,503
一般廃棄物処理事業債	1,531,259	0	161,191	1,370,068
一般補助施設整備等事業債	216,392	57,600	38,840	235,152
施設整備事業（一般財源化）	408,600	375,800	0	784,400
一 般 単 独 事 業 債	17,617,483	1,637,900	2,147,288	17,108,095
（うち第三セクター等改革推進債）	2,331,440	0	233,080	2,098,360
（うち旧合併特例債）	7,646,244	0	1,016,799	6,629,445
（うち地方道路等整備事業債）	982,064	217,900	130,256	1,069,708
（うち緊急防災・減災事業債）	1,787,185	232,500	206,770	1,812,915
（うち公共施設等適正管理推進事業債）	1,311,133	425,800	87,361	1,649,572
（うち緊急自然災害防止対策事業債）	1,355,302	471,900	95,103	1,732,099
行 政 改 革 推 進 債	365,199	0	45,625	319,574
財 源 対 策 債	2,445,705	500,500	138,457	2,807,748
減 収 補 填 債	524,844	0	69,855	454,989
住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	70,634	0	33,492	37,142
臨 時 財 政 対 策 債	21,693,242	146,609	2,004,145	19,835,706
そ の 他	486,583	0	188,238	298,345
合 計	58,477,737	4,857,009	5,730,348	57,604,398

※令和6年度末市債現在高より、「退職手当債」、「国の予算貸付・政府関係機関貸付債」、「県貸付金」を、「その他」へ統合